

# 我が国物流システムの海外展開について

---

物流審議官部門  
平成27年6月

# 総合物流施策大綱(2013-2017)

- 物流は、**産業競争力の強化**や**豊かな国民生活の実現**を支える、経済社会にとって不可欠の構成要素。関係省庁の連携及び荷主、物流事業者等の適切な役割分担の下、官民を挙げて**物流の効率化**に取り組むことが必要。
- このため、物流に関連する12府省庁等で構成する「総合物流施策推進会議」において関係施策の連携を図るとともに、**政府全体で物流施策の総合的・一体的な推進を図るための中期ビジョン**として、1997年(H9年)から「総合物流施策大綱」を策定してきている。(現行の第5次大綱は2013年6月25日に閣議決定)
- 本大綱に基づき今後推進すべき具体的施策を「プログラム」として取りまとめており、毎年その実施状況を検証。

## 総合物流施策大綱(2013-2017)

強い経済の再生と成長を支える物流システムの構築をめざし、国内外でムリ・ムダ・ムラのない全体最適な物流を実現する。

### (1) 産業活動と国民生活を支える効率的な物流の実現

- 我が国物流システムのアジア物流圏への展開
  - 政策対話推進、パレット等の資機材の標準化、NEAL-NET(北東アジアのコンテナ所在情報の共有)のアジア展開等
- 立地競争力強化に向けた物流インフラ等の整備、有効活用等
  - 国際コンテナ戦略港湾の機能強化・周辺の渋滞対策、シャーシ相互通行実現、国際海上コンテナの鉄道輸送推進
- 関係者の連携による物流効率化等
  - 荷主と物流事業者のパートナーシップ強化、運送契約の書面化、輸送コストの明確化
- 国民生活の維持・発展を支える
  - 過疎地物流ネットワークの維持
- 人材の確保・育成

### (2) さらなる環境負荷の低減に向けた取組

- 鉄道・内航海運の輸送力強化とモーダルシフトの推進、トラック・船舶・鉄道等の省エネ化等
- 荷主・物流事業者の連携による輸配送共同化の促進

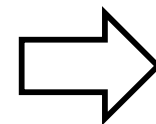
### (3) 安全・安心の確保に向けた取組

- 物流における災害対策
  - 道路、港湾等の地震・津波対策の推進・復旧計画等の事前準備、支援物資オペレーションの連携体制整備等
- 社会資本の適切な維持管理・利用
  - 大型コンテナ積載車両の通行経路誘導等
- セキュリティ確保と物流効率化の両立
  - AEO事業者の輸出入手続簡素化等
- 輸送の安全、保安の確保
  - 運行管理制度の徹底・監査の充実、海賊対策の一層の強化等

# 我が国物流システムの海外展開に向けた取組み

## 国際物流をめぐる状況

- 我が国産業のアジア諸国への事業拡大
- 経済成長を背景としたアジアにおける貨物量の増大



我が国物流事業者による海外展開

## 目指すべき方向

- 海外進出している我が国産業（製造業、流通業等）の国際競争力の強化
- アジアにおいて増大する物流需要の取込みによる日系物流事業者の成長を通じた我が国経済成長への貢献
- アジア物流圏の効率化を通じたアジアの経済成長への貢献

## 施策の方向性

- 我が国物流事業者による海外展開の促進に向けた環境整備  
（ハード・ソフト両面からのアプローチ）

## 具体的取組み

### 制度改善に向けた働きかけ

- ・各種経済連携協定における協議
- ・物流政策対話の実施

### 先駆的な取組みの支援

- ・鉄道コンテナ輸送へのモーダルシフト
- ・国際RORO船（※）の活用
- ・クロスボーダー宅配（国境をまたぐ宅配） 等

※ トラックが船内まで走行して貨物を積み込める船

### 現地人材育成事業

- ・物流マネジメント、物流技術に関する人材育成

### 物流関連インフラの整備

- ・コールドチェーン（低温流通システム）
- ・ロジスティックパーク（大規模物流拠点）

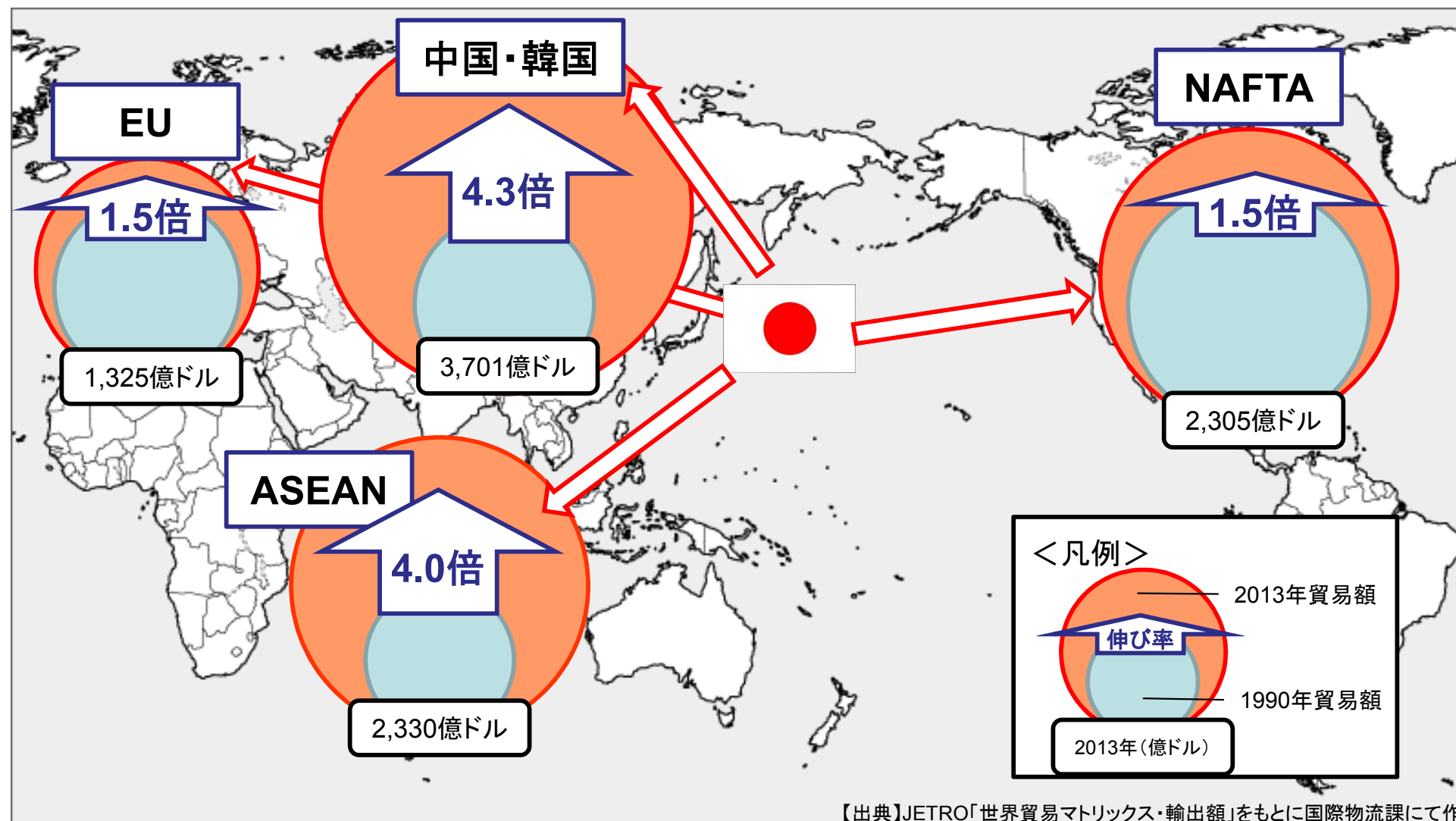
### 物流機材の標準化等

- ・パレット（※）の標準化
- ・NEAL-NET（北東アジア物流情報ネットワークシステム）

※ 貨物を載せるための平板な台

- 世界全体の貿易額が増大する中、特にアジアを中心とした貿易額は急速に拡大
- アジア域内での国際分業が進展し、サプライチェーンのグローバル化が深化

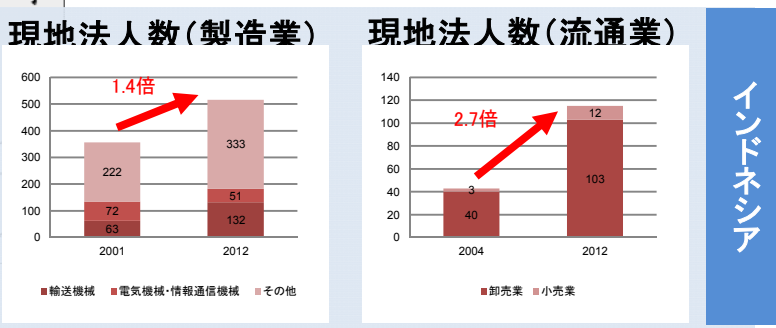
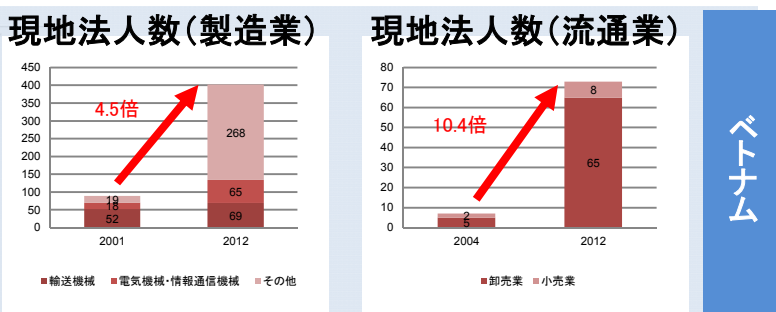
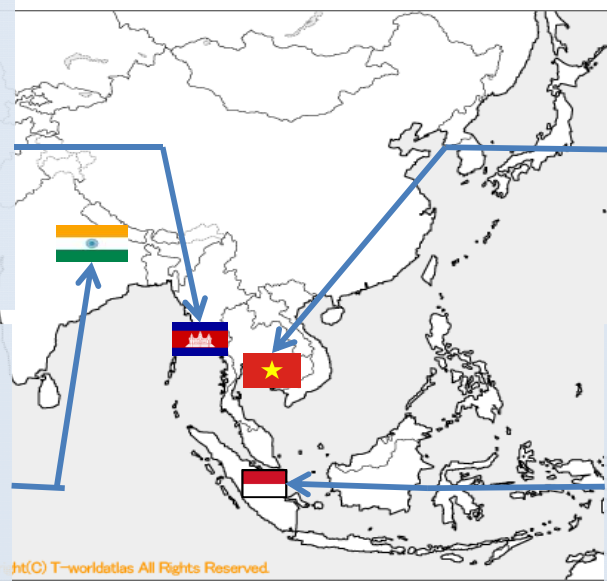
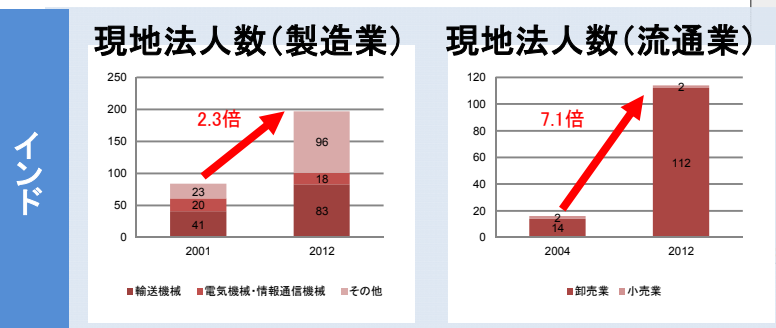
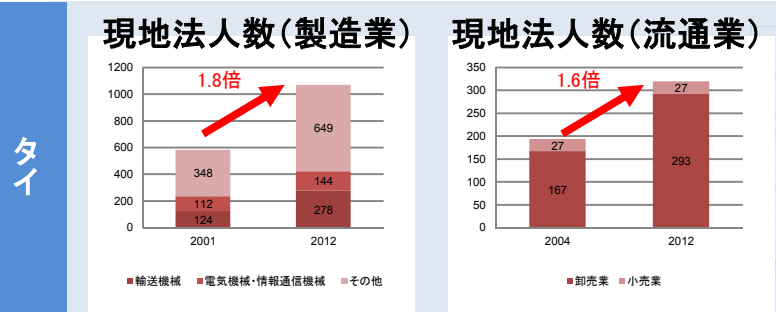
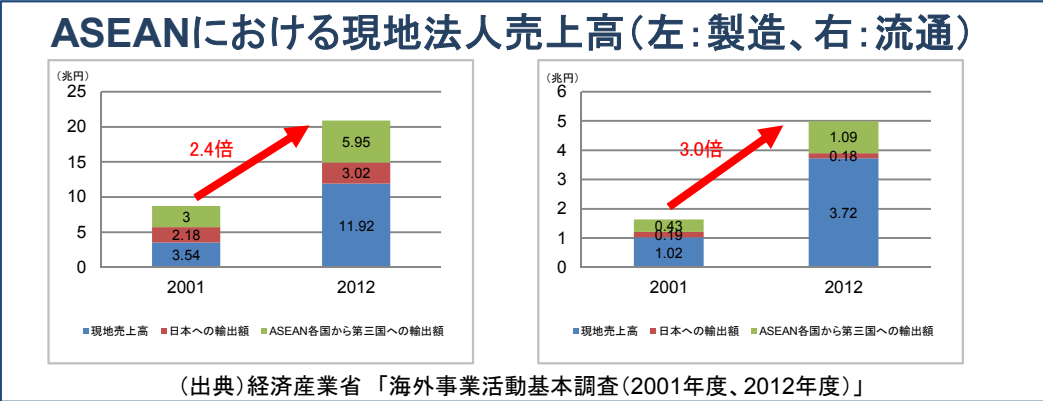
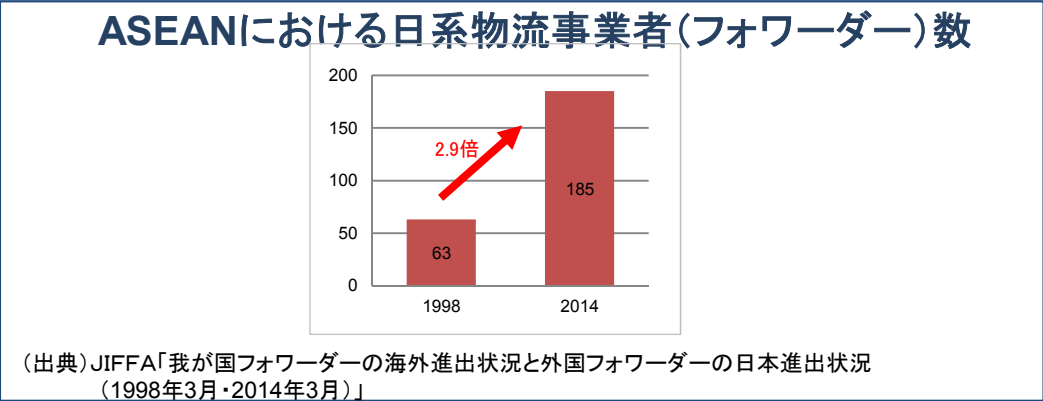
## ＜各地域と日本との貿易額＞（1990年→2013年）





# ASEAN・インドにおける我が国産業の進出状況

- 各国の経済成長、購買力向上、加工貿易優遇制度導入、完成車の域外に対する高関税を背景に、自動車部品、アパレル製品、化粧品等に対する需要が増大。
- 多くの日系の製造業（自動車、電子機械等）、流通業が進出。また、日本への輸出に加え、アジア域内の売上高が増加。

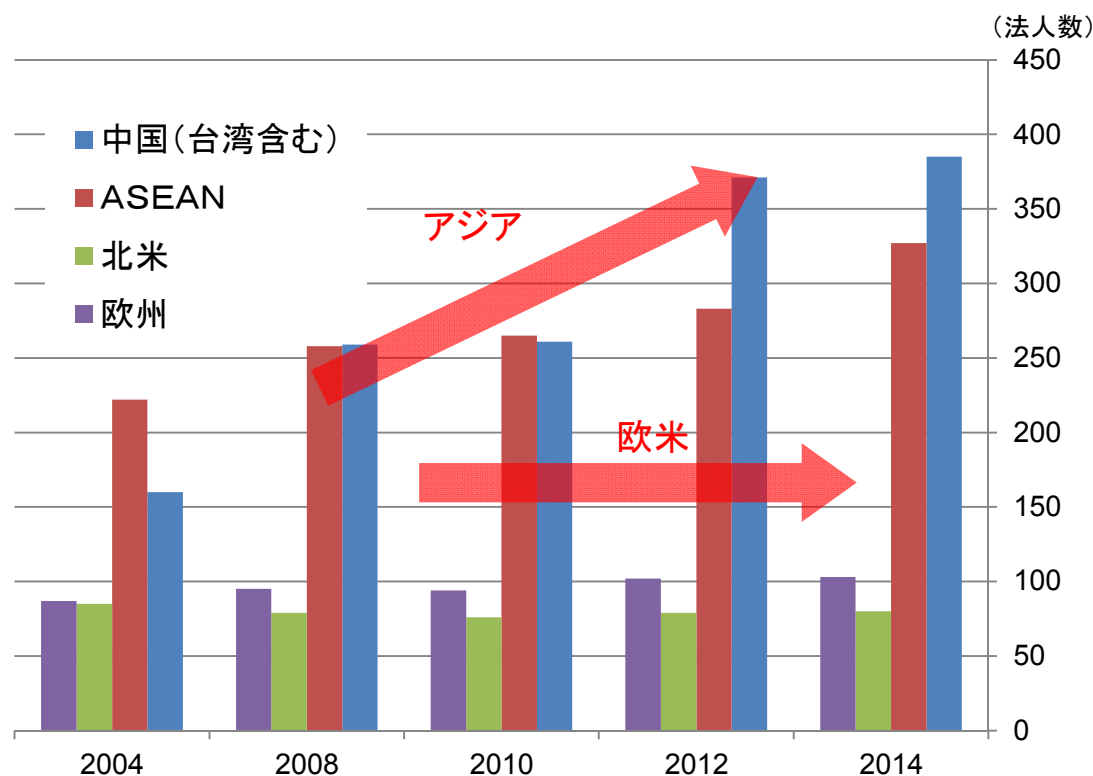


(出典) 経済産業省「海外事業活動基本調査 (2001年度、2004年度、2012年度)」

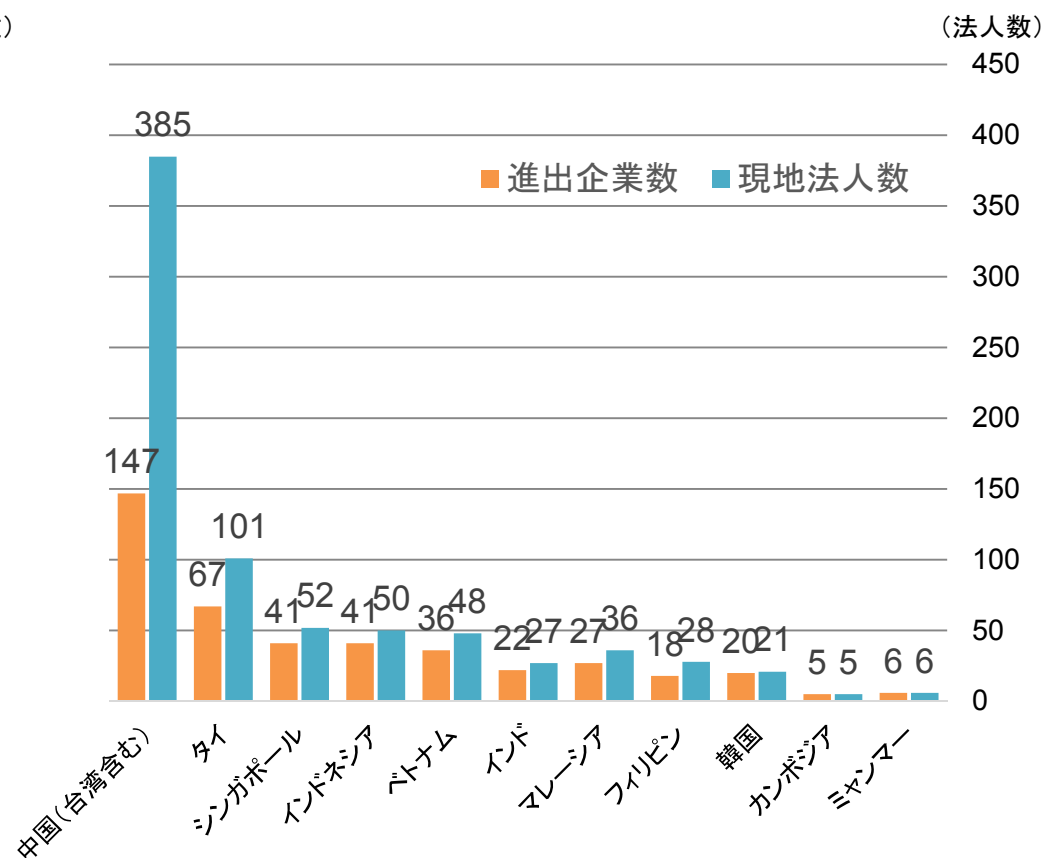
# 我が国物流事業者のアジア展開の状況

- 我が国の製造業等の海外展開に対応して、我が国の物流事業者の海外展開も拡大
- アジアを中心に我が国産業の海外進出が加速。中国に進出している日系物流事業者は10年で2.4倍、ASEANに進出している日系物流事業者は10年で1.5倍（2004→2014）

## 我が国物流事業者（フォワーダー）海外展開の状況



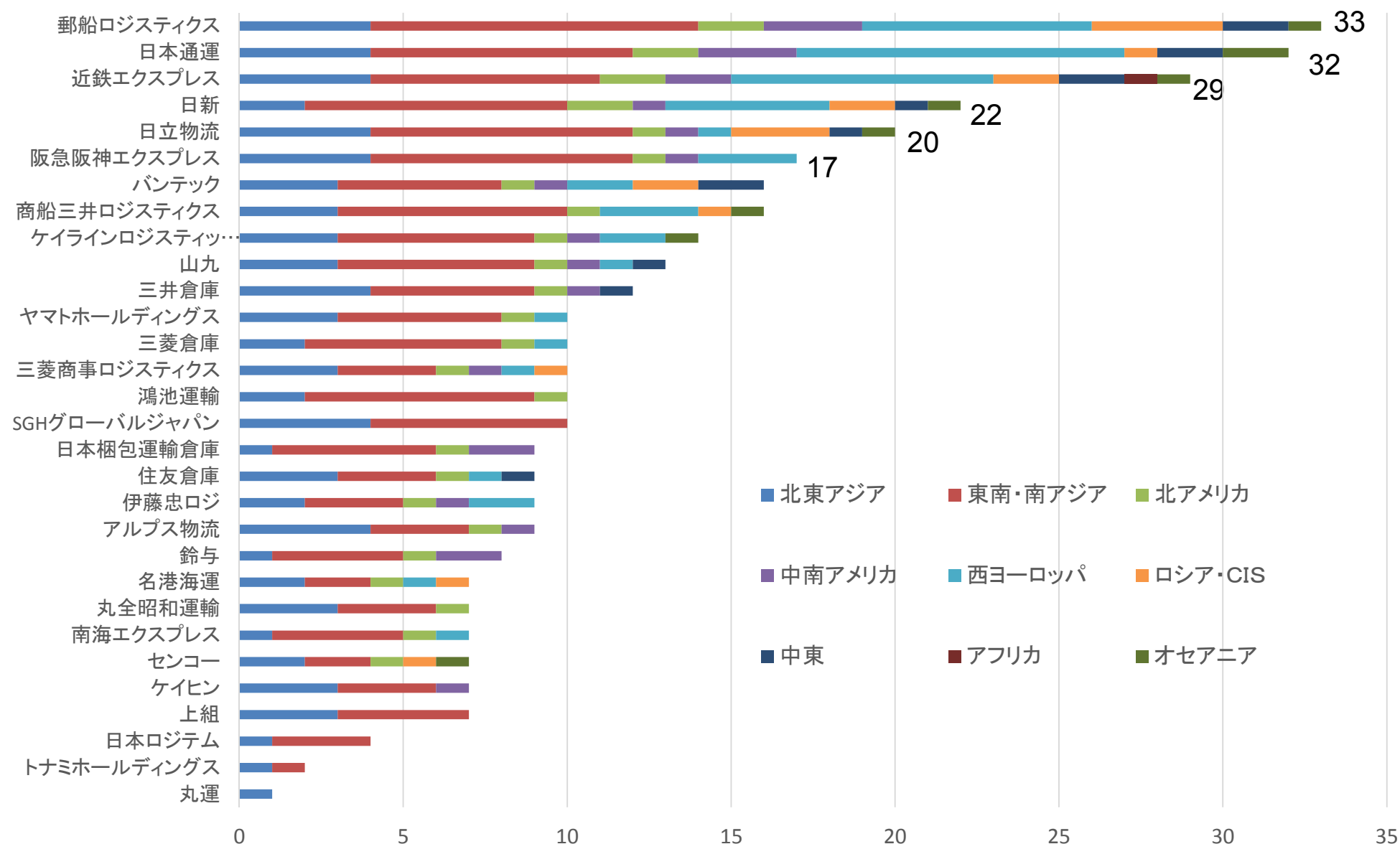
## 国別の我が国物流事業者の進出企業数（2014）



# 物流事業者の海外展開の状況

○ 我が国物流事業者は、アジアを中心に、北アメリカ、ヨーロッパを中心に事業を展開している。

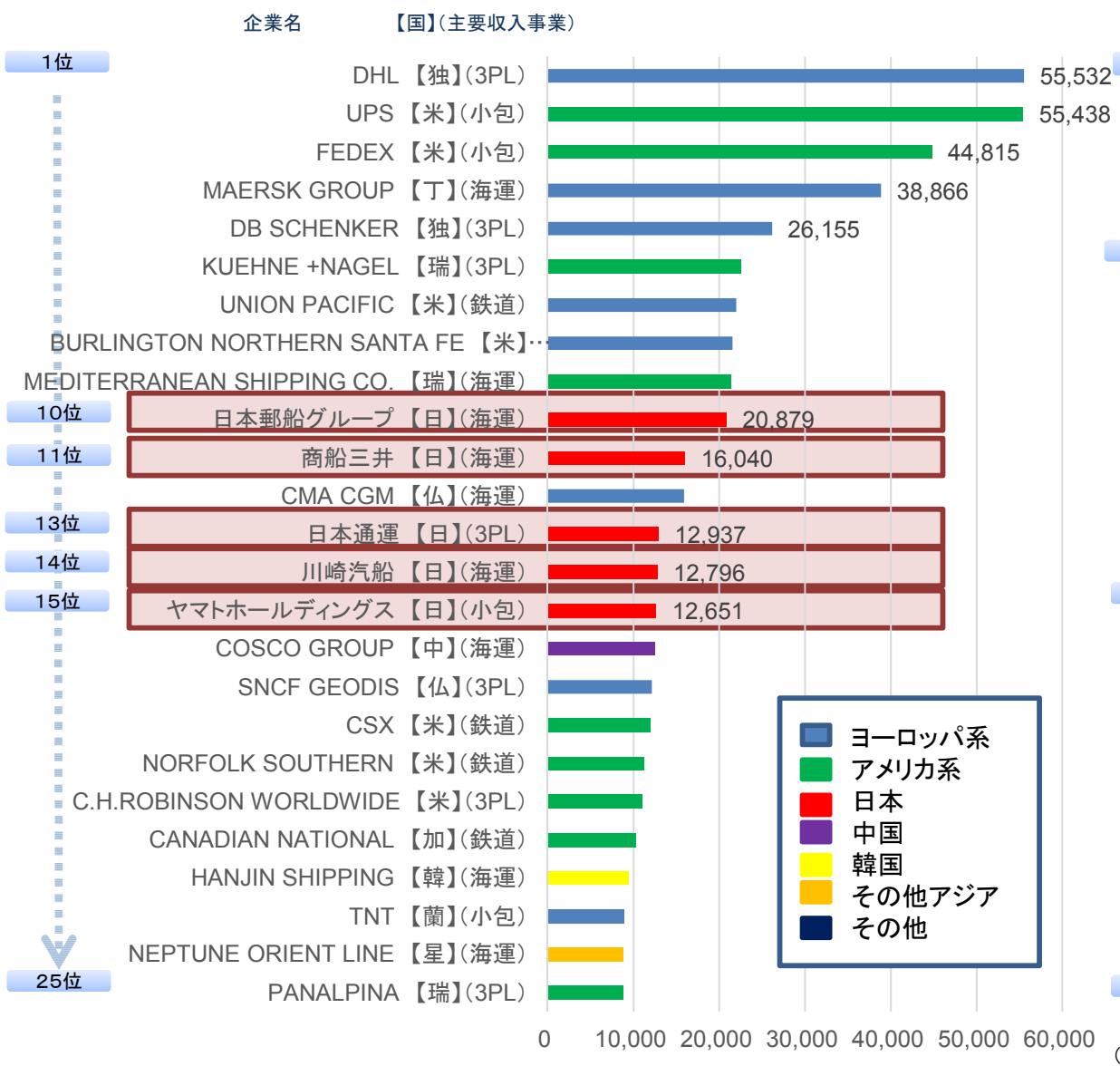
## 物流事業者の地域別進出状況



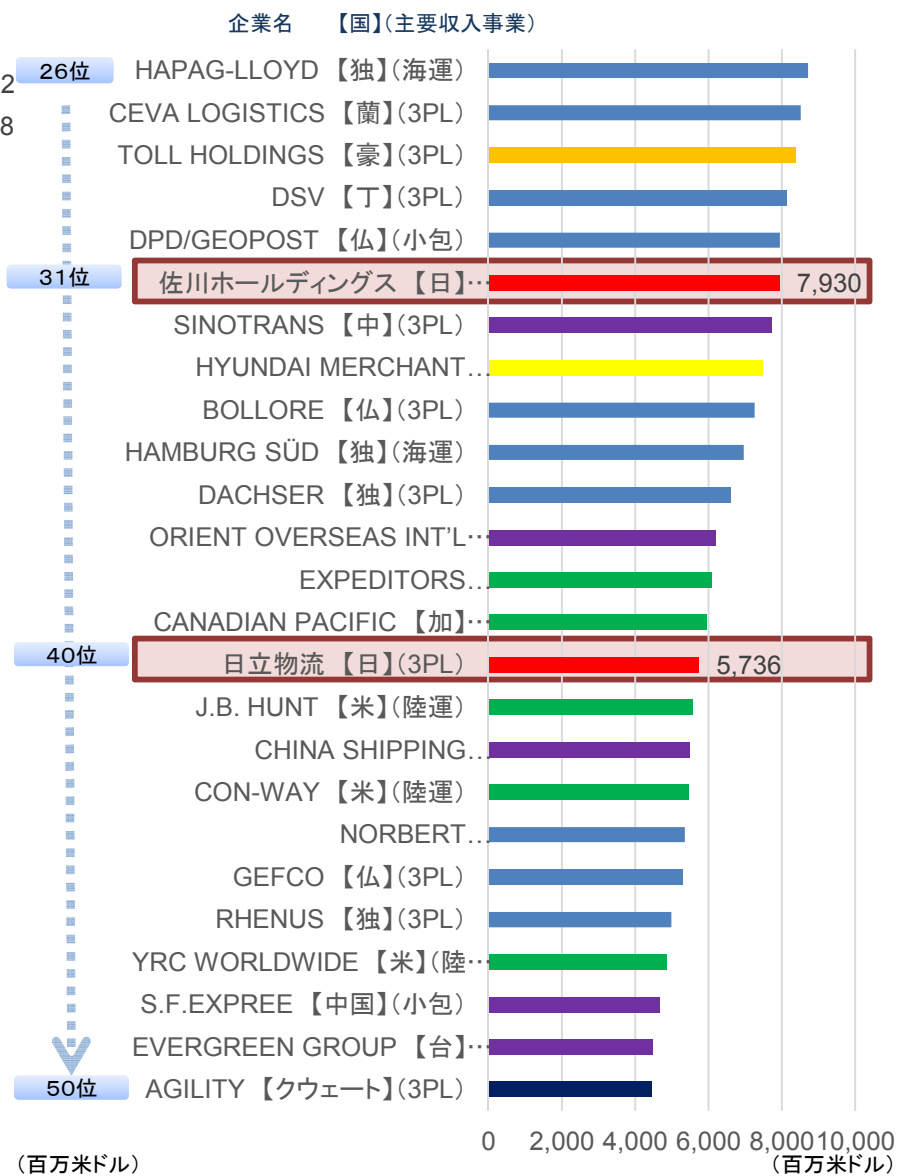
# 世界の物流事業者上位50社（2013年 総収入）

○ 世界の大手物流事業者の売上規模の上位は、欧米系物流事業者に占められている。

## 1位～25位



## 26位～50位



【出典】 The Journal of Commerce (2014) “Top 50 Global Transportation Providers”より国土交通省総合政策局国際物流課作成



# 物流事業者の進出国における主な課題

- アジア諸国への進出にあたっては、参入規制や通関手続、物流インフラ等の観点から、克服すべき障壁が多数存在する。

## 課題

効率的なサプライチェーンの構築のため、物流における諸課題を解決していくことが必要。

- 外資規制、兼業禁止規制(輸送業・倉庫業)、車両の相互通行制限等の事業参入や事業活動の障壁となる規制の存在
- 複雑な通関手続、港湾関連手続システムの未整備
- 港湾、道路等の物流インフラの未整備
- 物流機材の規格の不存在・不統一 等

## 影響

- 事業ネットワーク拡大における制約
- 余分なリードタイムの発生
- スケジュールの不安定化
- 荷傷みの発生 等

# 制度改善に向けた働きかけ

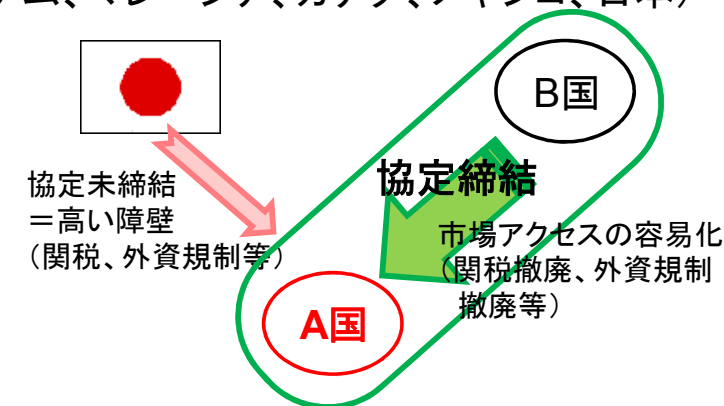
## 経済連携交渉

### <TPP>

- ・環太平洋パートナーシップ（TPP: Trans-Pacific Partnership）協定は、アジア太平洋地域における高い水準の自由化を目標とした広域経済連携協定。最終的には、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）構想の実現を目指す。
- ・【交渉参加国】12ヶ国（シンガポール、NZ、チリ、ブルネイ、米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシア、カナダ、メキシコ、日本）
- ・【交渉対象分野】21分野（越境サービス、金融サービス、投資等）

### <EPA>

- ・【概要】経済連携協定（EPA: Economic Partnership Agreement）は、特定の国や地域同士での貿易や投資を促進するため、①輸出入にかかる関税の撤廃・削減 ②サービス業を行う際の規制の緩和・撤廃 ③投資環境の整備 ④ビジネス環境の整備について約束する条約。
- ・【締結状況】12ヶ国＋1地域（※）締結済（シンガポール、インド、メキシコ、スイス等）、現在、EU、カナダ等と交渉中



※ ASEAN全体とのEPAであるAJCEPについては、H20年12月に大枠を締結済であるが、附属部分については現在も協議中。

## 物流政策対話

- ・物流の課題に対する相互理解を目的とした日本とASEAN各国との間の二国間による政府間対話（毎年度2カ国）。
- ・平成25年度はタイ、インドネシアで、平成26年度はベトナム、ミャンマーで実施。

## 通関制度の電子化支援

- ・日本のNACCS（※）を基礎としたシステムをベトナム（ハノイ・ハイフォン地区）において導入したほか、ミャンマーにおいても、NACCSをベースにしたシステムの構築作業を開始するなど、新たな通関システムの導入を支援。

- 我が国は、これまでも主にハード面を中心に、アジアにおける国際物流システムの中核となる**物流インフラの整備に貢献**してきた。
- 今後は、ハードの管理・運用等の**ソフト面**で、質の高い**我が国物流事業者のビジネスモデル**を官民が一体となって、**戦略的に展開することが必要**。

## 〈平成26年度物流パイロット事業案件概要〉

### ミャンマーにおける 貨物鉄道へのモーダルシフト

#### 【背景】

ミャンマーにおけるトラック輸送は、脆弱な道路インフラ、過積載の常態化等が課題があり、鉄道貨物輸送への期待の高まっている一方、有蓋貨車へ手作業で荷役が行われているなどにより、時間のロスや頻繁な荷痛みなどの課題

#### 【調査概要】

ミャンマーで初の鉄道コンテナ輸送の導入に向け、鉄道輸送量が最も多いヤンゴンーマンダレー間のミャンマー国鉄において海上コンテナのトライアル輸送を実施。



### 東西経済回廊におけるトラック輸送とベトナム鉄道を活用した複合一貫輸送

#### 【背景】

タイ南部からベトナム北部への輸送については、海上輸送の他に、東西経済回廊を経由したトラック輸送が活用されているが、経済成長に伴う貨物量の増加により、都市部を中心とした交通渋滞や道路負荷の増大が課題になるなど、持続的な経済成長や環境に対する影響が懸念

#### 【調査概要】

第3の物流ルートの構築に向け、トラック輸送と鉄道輸送を組み合わせた複合一貫輸送、及びリーファーコンテナ輸送によるクロスボーダー冷温輸送（コールドチェーン）サービスの実現に向けたトライアル輸送を実施。



### ASEAN域内 クロスボーダー国際宅配輸送

#### 【背景】

ASEAN地域は、経済成長に伴う生活水準の向上等を背景に、従来のアジアにおける生産拠点としての位置付けに加え、消費市場としても拡大してきており、物流分野においても、通販事業、eコマース事業が開始される等、宅配貨物輸送サービスに対するニーズの高まりが期待

#### 【調査概要】

メーカー調達から消費者宅配の国際間のドア・ツー・ドア輸送までを網羅したクロスボーダー国際宅配輸送サービスの導入に向けたトライアル輸送を実施



パイロット事業の実施を通じて、我が国の質の高い物流システムの**アピール**及び展開にあたって支障となる**課題の調整のため**、相手国との政策対話等による**政府レベルでの働きかけ**

＜2015年1月ミャンマー物流政策対話＞  
ミャンマーにおける貨物鉄道へのモーダルシフト促進調査について、理解を求めるとともに、抽出された課題について議論

## 政策間対話・ 物流人材育成 (現地物流事業者対象)

### 政策対話・ワークショップ

#### 政策対話

物流の課題に対する相互理解を目的とした日本とASEAN各国との間の二国間による政府間対話。



#### ワークショップ

対象国の現地物流事業者の技能向上を目的に講義や実演会を実施。



#### <開催実績>

平成25年度: タイ、インドネシア  
平成26年度: ミャンマー、ベトナム

## 現地物流人材育成 (学生対象)

### 物流人材育成事業

ASEAN地域の物流市場の将来を担う人材が、日本の質の高い物流システムを効果的に理解できるよう、日本の物流専門家による実習・実技訓練を実施。

これにより、日系物流事業者による優秀な現地人材の確保を支援。

(具体的な取組み)

- 物流マネジメント研修  
(ホーチミン交通大学)
- 物流技術系研修  
(ハノイ交通技術大学)



<荷役等のデモンストレーション>

## グリーン物流の普及・浸透 (対政府関係者)

### <グリーン物流> 日ASEANグリーン物流専門家会合

ASEAN戦略的交通計画2011-2015(ブルネイ・アクションプラン)におけるグリーン物流の取組みを促進するため、ASEAN側からの支援要請に基づき、日・ASEANグリーン物流専門家会合を開催(クアラルンプール)。

今後も、専門家会合の継続的開催等を通じ、ASEANにおけるグリーン物流の促進を図るため、共通の目標及び取組みについて議論。





# 日中韓物流大臣会合について

**第5回日中韓物流大臣会合を、平成26年8月25日に横浜市にて開催。**

## 日中韓物流大臣会合について

日中韓三国の経済依存関係が緊密化し、日中韓三国間の物流が重要な役割を担うようになる中、日中韓三国間の円滑な物流の実現等に向け、日中韓が課題を解決し、協力を推進する枠組み。

以下のような取組を日中韓三国で実施し、物流のシームレス化等を推進

### これまでの取組の拡大

1. 日韓で、シャーシの相互通行を拡大
2. 標準化された物流機材（パレット）の普及促進
3. 日中韓で港湾におけるコンテナの位置情報を可視化するための体制（NEAL-NET（ニール・ネット））の対象港湾の拡大

### 新たな取組

1. 北極海航路開拓に係る協調の枠組みの構築
2. 海上輸送の安全確保に関する協力
3. 大気汚染物質の削減に向けた協力





# 日中韓三国間の円滑な物流の実現に向けた連携強化

日中韓三国の経済依存関係が緊密化し、三国間の物流が重要な役割を担うようになる中、円滑な物流の実現等に向けて、日中韓物流大臣会合(※)等を通じ、物流分野における連携強化を図っている。

(※)直近では、平成26年8月横浜において、第5回物流大臣会合を開催

## 日中韓の主な取組

### ○シャシー相互通行によるシームレス物流の実現

#### <今までの取組>

- ・日韓両国で相互通行のパイロット事業を実施  
現在、2航路（釜山→下関・釜山→博多）で実現

#### <今後の取組>

- 【日韓】・韓国側の特例期限の延長
- 【日中】・相互通行の実施に向けた共同研究

### ○標準化された物流機材の普及促進

#### <今までの取組>

- ・日中韓でパレットのサイズ、品質等を標準化することで、効率的かつ環境にやさしい物流を推進

#### <今後の取組>

- ・パレットの品質（強度）等の国家規格化
- ・パレットの繰り返し利用に向けた実証事業の実施

### ○コンテナ・船舶情報の共有

#### <今までの取組>

- ・日中韓で港湾におけるコンテナの位置情報等を可視化するための体制（NEAL-NET）を整備

#### <今後の取組>

- ・日中韓三国における対象港湾の拡大
- ・ASEAN諸国等への対象港湾の拡大

